

# クライメート・ ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：クラ・ソリュ



2022年4月22日から2023年4月17日まで

第 1 期 決算日：2023年4月17日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	10,454円
純資産総額(期末)	14,289百万円
騰落率(当期)	+4.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

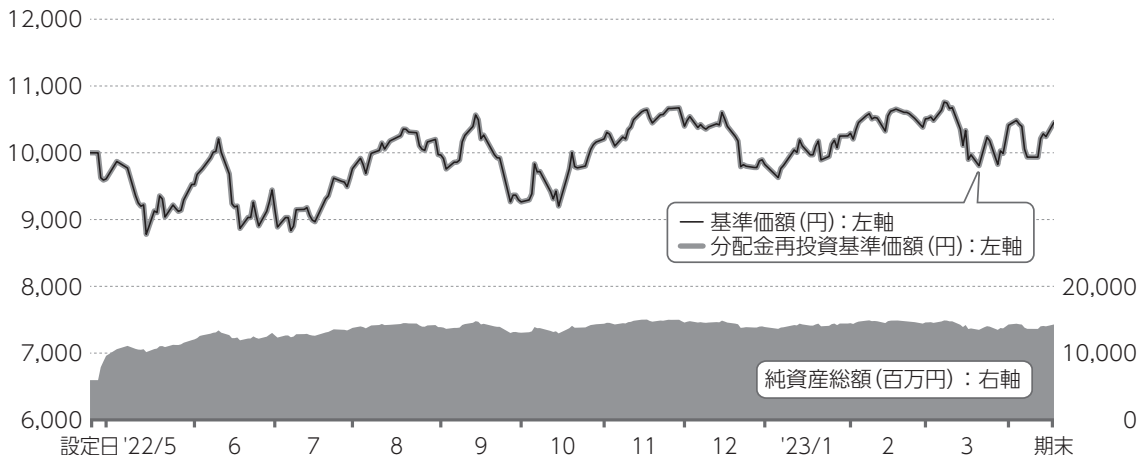
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

## 基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	10,454円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式へ投資を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- 期間の後半にかけてインフレの鈍化が見られたこと
- 中国の経済再開による需要拡大への期待が醸成されたこと

#### 下落要因

- 期間のはじめにおいてインフレが急ピッチで進行したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年4月22日から2023年4月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	111円	1.120%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,939円です。
(投信会社)	(32)	(0.326)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(76)	(0.762)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	112	1.128	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

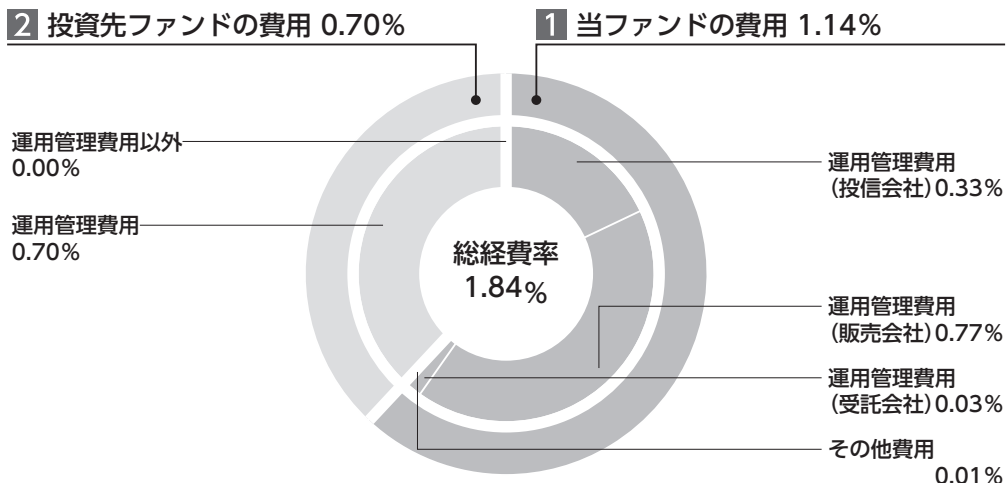
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>1.84%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.14%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.70%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

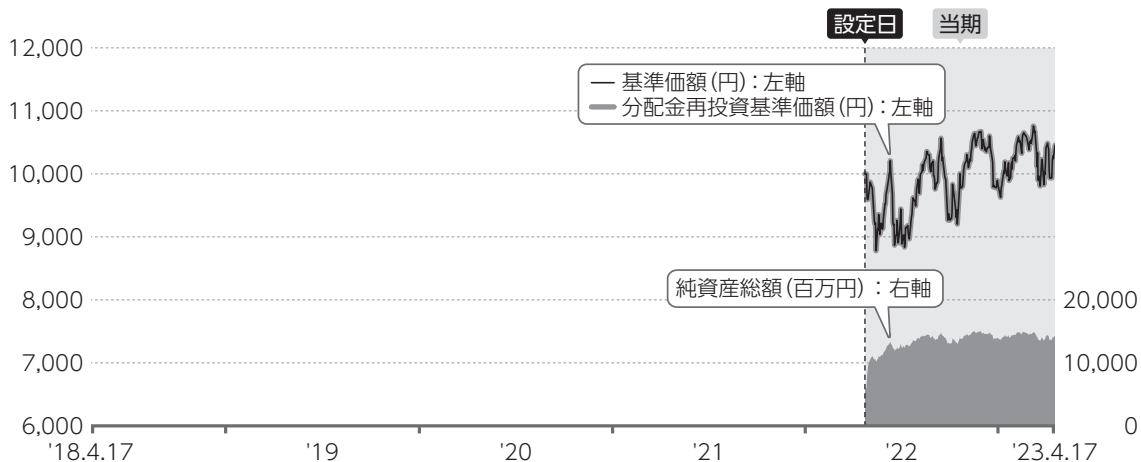
- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月17日から2023年4月17日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2022年4月22日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2022.4.22 設定日	2023.4.17 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,454
期間分配金合計(税引前)	(円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	4.5
純資産総額	(百万円)	5,953	14,289

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

期間を通じて、世界の株式市場は下落しました。為替市場では、円は米ドルに対して円安となりました。

### 株式市場

期間のはじめにおいては、インフレの高進を受けて各国の中央銀行が急ピッチで金融引き締めを進めたことが嫌気され、株価は下落しました。その後は、インフレのピークアウトを示唆する経済指標を好感し上昇する局面もあったものの、長期金利(10年国債利回り)の大幅な上昇を受けて下落するなど、株価の変動性の高い状況が継続しました。期末にかけては、中国における新型コロナウイルス感染対策の緩和を受けた経済再開期待や、インフレ鈍化を受けて各国中央銀行が金

融引き締めのペースを緩和したことなどが好感され、株価は幾分持ち直す動きとなりました。

### 為替市場

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。インフレの高止まりを受けてF R B(米連邦準備制度理事会)が急ピッチで金融引き締めを進める中、日米の金利差が拡大したことなどが米ドルの上昇要因となり、円は対米ドルで下落しました。

## ポートフォリオについて(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

### 当ファンド

「J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(クラス、円建て)」の組入れを高位に保ちました。

### J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(クラス、円建て)

#### ●ポートフォリオの特性

気候変動問題解決という観点から各事業分野で革新的なソリューションを提供する世界各国の企業に投資を行いました。

●個別銘柄

インフィニオンテクノロジーズやエンフェーズ・エナジーを相対的に高位に組み入れました。前者は電流や電圧の制御に用いるパワー半導体に強みを有しており、自動車や

産業分野における電化の進展から恩恵を受けると考えました。後者は太陽光発電設備メーカーであり、太陽光発電の普及に伴って同社製品への需要拡大が期待される点に注目しました。

---

**インフィニオンテクノロジーズ**

投資テーマ：電力供給

自動車、産業用機器、通信、セキュリティ向けに半導体や関連システム的设计、製造、マーケティングを行う企業。EV(電気自動車)向けをはじめとして、再生可能エネルギーやデータセンターなどに必要な半導体やソリューションを提供している。これらは気候変動問題におけるソリューションの中心分野となっている。

**組入上位銘柄**

---

**シュナイダーエレクトリック**

投資テーマ：電力供給

住宅、ビル、データセンター、産業施設、インフラ、送電網向けの電力供給管理に関するソリューション・プロバイダー。電力管理の自動化ソリューションにおけるリーディング・カンパニーであり、独自の相互運用可能なオープンアーキテクチャとプラットフォームにより、住宅やビジネスの安全性、効率性、持続可能性の向上に寄与。

---

---

**マネー・トラスト・マザーファンド**

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

**ベンチマークとの差異について(2022年4月22日から2023年4月17日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。



分配金について(2022年4月22日から2023年4月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	645

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「JPモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(1クラス、円建て)」の組入れを高位に保ちます。

### JPモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(1クラス、円建て)

世界的なエネルギー供給の脱炭素化や、気候変動問題に対応するソリューションへの投資の拡大などが、ポートフォリオで保有する企業の追い風になると見込んでいます。

長期的には、エネルギー自給への需要の高まりが当ファンドの追い風になると見ており、とりわけ再生可能エネルギーへの切り替えを加速している欧州において顕著になると考えます。また、各国政府や企業、消費者などが、2050年までにカーボンニュートラル社会の実現を目指していることも支援材料と見ています。当ファンドでは、気候変動ソリューションに関連する「電力供給」、「建物」、「食糧・水」、「リサイクル」、「移動」などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献などを行うことが期待される企業への投資を継続します。

---

## マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

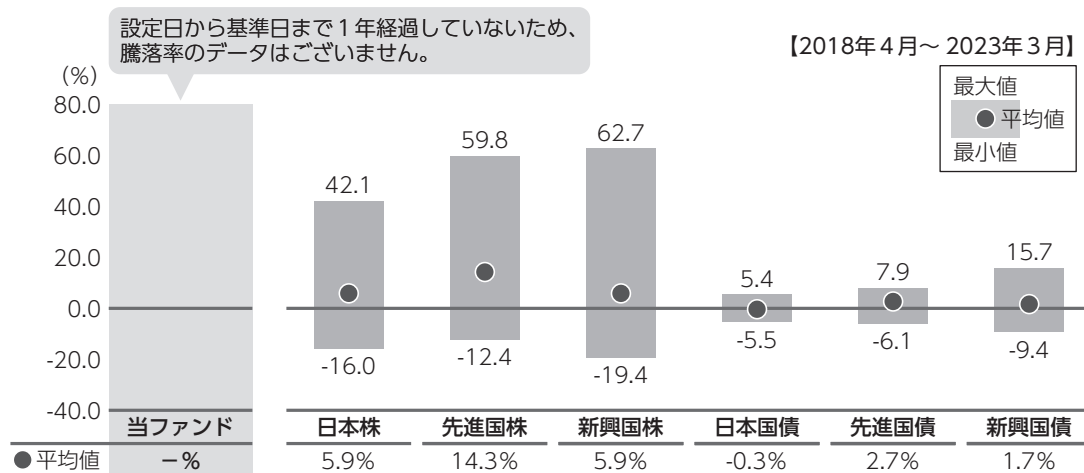
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2022年4月22日から2032年4月15日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
	<p><b>J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)</b> 気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式</p> <p><b>マネー・トラスト・マザーファンド</b> 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式に投資します。</li> <li>■実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

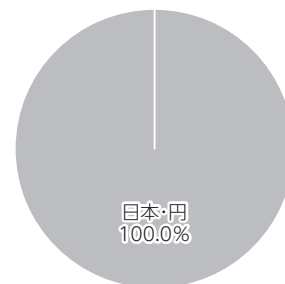
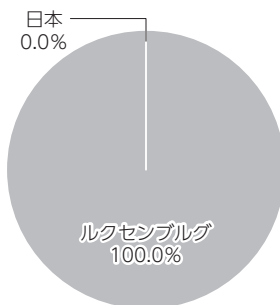
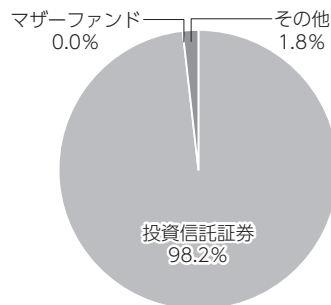
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年4月17日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(1クラス、円建て)	98.2%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第1期末 2023年4月17日
純資産総額	(円)	14,289,844,176
受益権総口数	(口)	13,669,012,482
1万口当たり基準価額	(円)	10,454

※当期における、追加設定元本額は9,301,941,375円、解約元本額は1,586,802,073円です。

組入上位ファンドの概要

J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(クラス、円建て)  
(2022年4月22日～2022年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド」の情報で、J Pモルガン・アセット・マネジメントから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2022年6月30日)

	銘柄名	組入比率
1	NEXTERA ENERGY INC	3.9%
2	DEERE & CO	3.4%
3	SCHNEIDER ELECTRIC SE	3.3%
4	TRANE TECHNOLOGIES PLC	3.1%
5	IBERDROLA SA	3.0%
6	ABB LTD-REG	3.0%
7	MERCEDES-BENZ GROUP AG	2.9%
8	WEYERHAEUSER CO	2.9%
9	AUTODESK INC	2.9%
10	AGCO CORP	2.8%
全銘柄数		55銘柄

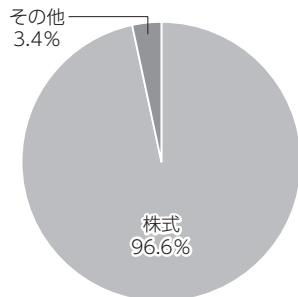
※比率は純資産総額に対する割合

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

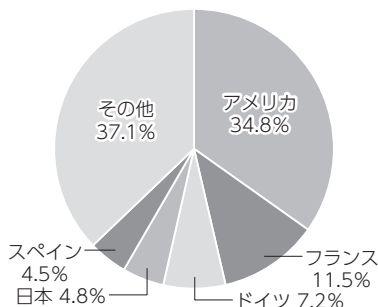
1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

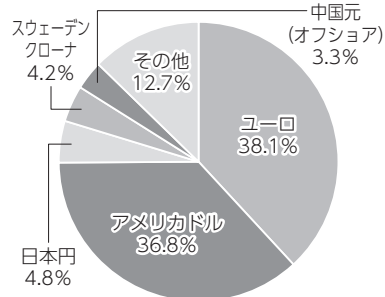
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年6月30日です。